

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	97.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	100.0%
案内・受付			90.0%	95.7%
電話交換			100.0%	100.0%
公用車運転			90.0%	95.0%
し尿収集			100.0%	100.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	79.1%
学校給食(運搬)			97.1%	95.1%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	13.0%	16.0%
水道メーター検針			100.0%	100.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.7%
ホームヘルパー派遣			100.0%	100.0%
在宅配食サービス			100.0%	100.0%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	100.0%
ホームページ作成・運営			93.9%	100.0%
調査・集計			93.1%	93.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化等により自費の財源不足が大きい。	1	令和は年度から後継者による施設管理サービス向上を図ることが難しい。	31.3%	40.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の規模も大きく、人員も常駐していない状況でありコスト削減にも見合っていないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		40.4%	41.5%
プール	0	0			0		40.0%	61.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	60.0%
休養施設(公園内、山内等)	0	0			0		76.7%	97.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.5%	51.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.0%	72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	28.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	ND/N/0
大規模公園	10	0	0.0%	無料開放施設であり、指定管理による収益増やサービス向上を図ることが難しい。	0		16.3%	36.0%
公営住宅	14	0	0.0%	施設経費等の高いものが多く、制度導入のメリットより経営課題が多い。(低所得者用住宅)	0		6.4%	6.8%
駐車場	0	0			0		24.4%	33.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	24.5%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の懸念が過剰である。	1	住民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	18.2%	20.9%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の懸念が過剰である。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。歴史民俗資料館なので、地域についての知識をもった職員を配置している。	21.3%	11.3%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民会館は地域づくりを令和2年度から取り組んでいるため、進捗が遅い。	4	市民や社会教育団体等との連携のための施設にしている。	22.1%	13.8%
文化会館	0	0			0		29.0%	36.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		37.5%	30.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	33.3%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市民の健康づくりの拠点として、また、利用者への影響を考慮し、直営で運営すべきであるとしているため。	2	施設を管理運営している所管課事業室が施設内にある。	45.3%	52.8%
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	令和2年度から民間委託に切り替えたため。	0		28.3%	11.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	総合窓口設置率	委託率	全国(市区町村)	総合窓口設置率	委託率
	20.0%	40.0%	29.5%	11.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	43.2%	2.3%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施率	単独クラウド
---	---	-----	--------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%

実施予定

→	→	実施率	単独クラウド
---	---	-----	--------

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
31.8%	59.1%

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定率
---	---	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	100.0%	100.0%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

○	→	作成率
---	---	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	80.0%	84.1%